

## 審査の結果の要旨

氏名 ウィドド チャンドラニングラトリ エカプトリ

インドネシアのジャカルタでは、都市内の地下鉄導入の計画が進んでおり、自動車依存型の都市からの脱却が目指されている。とくに、公共交通機関の導入に合わせて、都市構造を公共交通指向型（TOD）へと転換していくためのカギのひとつが、駅周辺地域の再編であるが、既成市街地内においては、多様な利害関係者が複雑に関わるために、その実施は必ずしも期待通りに進まないことが多くの国の経験からわかっているが、新興国においてその連携をいかに進めていくかについての研究はほとんどないのが現状である。このような背景のもとで、本研究は、ジャカルタを対象として、公共交通指向型の駅周辺開発を実施する上でのステークホルダーの連携を促進するための政策を提言することを主たる目的としている。具体的には、（１）現状における駅周辺地域の公共交通指向型都市構造の観点からみた評価、（２）駅周辺における公共交通指向型再開発を進めていくうえでのステークホルダーの把握と連携の可能性に関する分析、（３）上記のステークホルダーの連携を進めるための政府の役割の検討、の３点である。

研究の方法は、ジャカルタにおける駅周辺地区をその特徴を踏まえて３地区抽出し、ステークホルダーに対するインタビュー調査、周辺住民に対するアンケート調査にもとづく詳細なケーススタディ手法に則っている。

本論文の概要は以下のとおりである。研究の背景と目的を示した第１章に続いて、第２章では、詳細な研究レビューを行うとともに、日本とアメリカのTOD型開発についての事例を整理し、第３章では、とくに、TOD型開発のために重要となる政策手段について検討している。さらに、第４章で、TOD開発に関わるステークホルダーについて既往文献から整理したうえで、第５章において、ジャカルタを対象として、TOD型開発を進めるうえで関連する政策、制度とその有効性について分析している。第６章、第７章では、性格の異なる３地区の詳細なケーススタディを実施し、ステークホルダーを抽出すると同時に、各ステークホルダーに対するインタビュー調査、アンケート調査を実施し、TOD型再開発にむけての協働の可能性と課題を詳細に分析している。第８章において、以上の調査分析から得られた知見をまとめると同時に今後の政策課題の提言を行った。

本研究により得られた知見を以下のようにまとめることができる。

- （１）ジャカルタの既往駅周辺地区は、TOD型開発という観点からみるときわめて不十分な点が多く、とくに歩行者環境と社会的スペースという観点で問題がある。土地所有者は個別開発への志向が高く、共同での開発の仕組みが存在していない。
- （２）ジャカルタを事例として、インドネシア特有のステークホルダーの関係性を解

明した。その結果、とくに都市レベルでの **public-private partnership** の仕組みの構築が重要であることが判明した。

- (3) 大規模なステークホルダーの参加のためには、駅周辺地区における特定計画の枠組みを構築することにより、ステークホルダー間の連携の枠組みを構築していくことが重要となるが、とくに、個別土地所有者、零細商業者、住民の計画策定への参加が課題となる。

**本研究では、さらに、以上の知見に基づき、とくに日本の事例を参考としつつ政府のとりうる制度的改善についても提言している。**

本研究は、急速に自動車依存型都市化の進行している東南アジアの大都市であるジャカルタを事例として、大量輸送機関の導入を契機とした公共交通指向型の再開発を進めていくうえでカギとなるステークホルダーを抽出し、その連携のための可能性と課題を明らかにしたという点で他に類例のない先駆的研究であり、学術的に優れた価値を有していると同時に、きわめて有益な提言となっている。

よって本論文は博士（工学）の学位請求論文として合格と認められる。